

こんにちは 日本共産党 松本市議団です



南山国彦議員

介護保険改定(来年度)は軽度者の保険は少しがねらい。今よりサービスを低下させてはならないと強く求める

南山議員は、初めに来年3月で終わる第4期介護保険事業計画の現時点での総括と課題について質問。市長は、「おおむね計画通りに進んでいて、若干の準備金を第5期に繰り越せる見込み。課題は、当市ばかりでなく全国的に介護給付費が伸びていることから、今後も介護予防を推進する」という答弁でした。

つぎに南山議員は、今年6月に介護保険法改定があり来年4月からの第5期介護保険事業計画で大きく変わる点について質問しました。国の法改定は軽度者(要支援1・2)を保険本体から外すことが狙いで、「介護予防・日常生活支援総合事業」が導入されサービス低下の恐れがある中で、導入しないよう求めました。市は、「(事業の)メリットが必ずしも明確になっていないので事業実施の是非も含めて今後、検討する」という答弁でした。



池田国昭議員

『ヘルスバレー構想』結果として大企業の応援に利用されないか

池田議員は、まず、TPPに対する市長の見解をたどりました。「TPPは、例外品目を認めない原則関税ゼロが本質の経済協定。市長は、提案説明の中で、『松本地区に及ぼす影響を、十分見極め、今後の

また南山議員は、国の試算でも介護保険料が5000円を超えるといわれているが、基金の取り崩しと一般会計からの繰り入れで保険料引き下げを求めました。

市の答弁は、「基金は取り崩しを行うが一般会計からの繰り入れは国の指導と法の趣旨から考えていない」とのことでした。

南山議員は、最後に介護保険は実施主体は松本市であり、松本市が決意すれば一般財源繰り入れも可能なことと、少なくとも現行サービスより低下させてはならないと強く求めました。それに対して市の答弁は、「サービスを必要とする人に必要なサービスの提供」を基本とし、給付と負担のバランスにも配慮して、「サービスの低下にならないよう取り組む」と答弁がありました。

つぎに池田議員は、「健康寿命延伸新需要創造事業」「ヘルスバレー構想」について質問。

市民の健康寿命の延伸を目指すことについて異論はないが、今回の構想は、民主党の「新成長戦略」に端を発するもので、「総合特区制度」を使って、大企業の国際競争力強化と称し、法人税減税、規制緩和、地方での優遇策など、大企業応援が中心の経団連主導のプロジェクトに似ているものです。結果として大企業の応援に松本市が利用されることになりはしないかこの点が一番の懸念材料です。

ますます深刻化する格差と貧困問題を放置し、国保税などの市民負担を増やし、結果として市民・地域の需要を冷やしたまま「経済振興策」だけを図ろうとしても、今の経済情勢では、閉塞は打開できません。大きく減少した国民の所得の回復、家計をあたためる政策への転換、きめ細やかな中小零細企業への支援、農業と農家を守る施策こそ必要です。また、正規職員がこれだけ削減され、本来の福祉の増進のために奮闘する現場職員が多忙になる中、この事業をすすめる余力があるのかも気がかりです。どのように考えるかお聞きします。

菅谷市長は、「私なりに8年間の集大成として、健康寿命延伸都市をもっと進めていって、いい街を作るということで、こ

ういう政策を打っているところですよ。」と答弁しました。

最後に池田議員は、「今回TPPの問題とヘルスバレーの問題を同時に取り上げたのは決して偶然ではありません。地方自治体のあり方・仕事は国政と無関係ではありません。今回のTPP、そして消費税を引き上げ、社会保障は削るといふ最悪の悪政の『税と社会保障の一体改革』などは、その典型です。地方自治体は国の悪政から制約を受けるばかりか、悪政の下請け機関にならざるを得ない状況です。市長初当選の8年前と比べれば、明らかに市民生活の状態悪化は深刻です。今、地方自治体に必要なのは国の悪政から市民のくらしを守る防波堤としての役割です。」と要望し発言を終えました。

「ヘルスバレー構想」とは？

松本市が(株)三菱総合研究所の提案を基に、新工業団地に健康産業を誘致、「健康寿命延伸」をキーワードに新産業を創出し、新需要を創造する目的で、国の総合特区制度(国際戦略総合特区)に申請し、産業化のため「健康寿命延伸新需要創造事業」に取り組み、健康寿命延伸都市・松本を作ろうとする都市戦略。三菱総合研究所の資料によれば、「50兆円市場」と記されているビッグプロジェクト。

菅谷松本市長、三たび出馬表明

松本市の菅谷市長は、市議会12月定例会の閉会あいさつで、来春(三月十一日)投票に立候補することを表明しました。

日本共産党も参加する「明るい民主

市政をつくる市民の会」では、「二・二期目に支援した経過を踏まえつつ実績を検証し、態度を表明する」と議論を重ねています。

松本市政に対する政策・予算要求 原発事故での放射能対策を評価

「3. 11」は、巨大地震と津波による甚大な被害のうえに、福島原発事故の被害がくわわり、その被害は「国難」ともいふべき未曾有の事態になりました。

それ以降、日本の社会と政治の在り方が問い直され、これまでも増して、住民の命と暮らしを守ることにこそ、政治と行政の根本的課題であり、最大の使命であることを改めて痛切に私たちに示しました。

加えて、松本市では6月30日に、松本市南部を震源とする市政史上最大の被害をもたらした「松本震災」が起きました。

そういう点では、**第一に**改めて危機管理の在り方、危険を回避し、被害を最小限に抑え、犠牲者を出さないための防災事業、危機管理体制の確立の見直しを求められます。具体的には、

- ①「想定外」を作らない防災計画の見直し
- ②応急対策のみならず、予防・減災対策の強化
- ③市役所職員体制の強化
- ④「地域防災」体制の強化とまちづくり

の4つが重要です。

とりわけ新しいこととして、すでに放射能対策として、食品の検査などが先駆的に取り組まれています。さらに原子力災害対策の具体化が必要です。世界的にも注目、評価されている「チェルノブイリ」の貴重な体験をもつ市長としての使命を持った取り組みに、敬意と期待を申し上げます。

第二には「地方自治体が、「社会保障の在り方」をもう一度見直し、その再構築を進めることが重要です。それは、健康寿命を延伸するためにも必要です。それに関連して、民主党政権が今進めようとしている、「社会保障と税の一体改革」は、多くの問題点をはらんでいます。

この改革案では、社会保障の在り方と関連して、「自立・自助を国民相互の共助・連携の仕組みを通じて支援していくこと」が基本となり、「自助・共助・公助の最適バランスに留意し」、「公助」は国と地方自治体の責任が、社会保障の基本から除外されています。そして、「保育・子育て新システム」などにみられるように、社会保障、福祉の分野の公的責任を投げ捨て、この分野での民間の参入を促進し、サービスの切り下げと消費税増税による負担増を押し付けようとしています。

「安心してくらし、安心して病み、安心して老い、生涯を終えることができるまちづくり」という原点に立ち返るならば、「自助」「共助」はある意味当然のこととしても、市民の健康と福祉を守る「公助」は、自治体の義務と責任です。

たとえば、国保制度は、国民皆保険制度として、国民相互の共助・連携、「相互扶助」ではなく、保険税にかかる負担を軽減し、公的責任・公的保険として、お金の心配なく、自らの健康と命を守る制度であるべきで、制度を守るために命が脅かされるようなことがあっては、まさに本末転倒です。

自治体は「住民福祉の機関」であり、国の悪政の「下請け機関」であっては、なりません。松本市が、その防波堤の役割を果たさなければなりません。

第三に「暮らしを守るといふ点で、地域経済の立て直しはさしせまった重要課題です。第二に強調した住民の福祉をささえることは、地域経済に活力を与え、地域社会の安定につながりますが、特に外需に頼らない内需主導の地区内循環の経済の活性化という視点では、地元の農林業と中小企業を地域経済の基本に据えることが求められます。国が進めるTPPへの参加は断じて認められません。

また、原発に頼らない再生可能な自然エネルギー政策に本格的に進むことも重要です。「企業を呼び込めば、地域が栄える」という時代は終わりました。新工業団地の建設と「プラチナイノベーション」の事業に、予算と職員体制をシフトすることには、改めて慎重でなければなりません。「健康寿命延伸」は、誰もが願う

ことです。しかし、それは、現に住民のくらしが「悲鳴」を上げ、困窮している市民の現状の解決のための施策がしっかりとこそ初めて、そうした目標が達成できます。

さらに、そのためには強力な市役所の専門職員集団が必要で、「市場原理」に委ねる指定管理者制度の多用は、市民生活の実態と行政との関係を乖離させ、行政サービスの低下を招きます。

所得の落ち込みが続いています。水道料金が払えず水が止められたり、何とか保険税を払えたにしても、いざ病を得た時に、お金がなくて患者になれない、そして、重篤な結果を招き、命まで失うような事態を起こさない施策こそ、今求められます。税にしても、公共料金にしても、払いたくても払えない現状の中での「収納率を上げる」ための施策だけでは、市民に負担を強い、ますます暮らしが大変になるだけです。

地域の文化と松本城をはじめとした歴史的文化財を守ることは、「松本」としては実に重要なことですが、安心した日々の暮らし、市民生活があつてこそその文化です。

不要不急の事業に関しては、今この時期に必要なかどうかの勇気を持った立ち止まりと見直しが必要です。

完全失業率が4.2%と昨年同期よりも回復してきたとしても、若者の失業率は7.8%台で、未来への希望や展望を失い、さらに心の病を得てしまつて至る事態は、「子育て支援」といふ点からも憂慮すべき事態です。

今回の政策予算要求は、市民生活の状況がますます悪化しているなか、改めて地方自治体の本旨と原点に立ち返り、松本市が福祉の機関としての、そして行政の仕事に携わる自治体職員の皆さんが「福祉の心」を失うことなく公的仕事に誇りを持ち、市民とともに未来への展望に確信が持て頑張れる、松本市となることを切に要望するものです。

今回は、この基本を押さえながら、具体的な施策について、以下7つ次のように提案します。

日本共産党松本市議団

- 団長 池田 国昭
- 幹事長 南山 国彦
- 事務局長 澤田佐久子



回答する菅谷市長



予算要望を渡す池田市議



市民の立場にたって提案する南山市議